



Wonderful Interior & Living Life

第47期中間事業報告書

平成11年4月1日～平成11年9月30日

ごあいさつ

散り敷く落葉に冬の厳しさが漂い、朝夕めっきり冷えびえとしてまいりましたが、株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当上半期におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和措置や、政府の一連の経済対策が引き続き下支え効果を発揮して景気の悪化に下げ止まりの兆候がでてきておりますが、民間需要は依然として全体的に停滞基調を脱するにはいたっておらず、特に設備と雇用の過剰感が根強く、企業体質の改善にはまだまだ時間を要するよう思われます。このような状況の中で当住宅業界は、政府の住宅減税政策により当上半期の新設住宅着工戸数は順調に推移いたしました。今後の住宅投資は先行指標の動きからみて減少傾向に転じる可能性が高いと思われます。

当社といたしましては、このような経済状況に耐えうる企業体質の構築に引き続き努力し、営業面においては自社一貫体制の強みをいかした積極的な提案営業の推進をはかり、開発面では健康、安全、環境に配慮し、お客様のニーズにあったオリジナル製品の開発に努めることにより、木の香り漂う人にやさしい建築内装材を提供していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成11年12月



代表取締役社長

丸山 修

人と木の共生

会社概要

(平成11年9月30日現在)

商号 南海プライウッド株式会社

本社 〒760-0067香川県高松市松福町一丁目15番10号
電話 087-825-3615(代表)
Eメール soumubu_soumuka@nankaiplywood.co.jp
http://www.nankaiplywood.co.jp

創業 昭和17年

設立 昭和30年4月

資本金 21億21百万円

代表者 代表取締役社長 丸山 修(まるやま おさむ)

事業内容 建築内装材の製造・販売

事業所 郷東工場

〒761-8031 香川県高松市郷東町字乾新開796番地65

志度工場

〒769-2101 香川県大川郡志度町大字志度玉浦5388番地

物流センター

〒769-2314 香川県大川郡長尾町造田乙井字北山田170番地1

朝日新町保税倉庫

〒760-0064 香川県高松市朝日新町28番1号

営業の概況

[当中間期の業績概況]

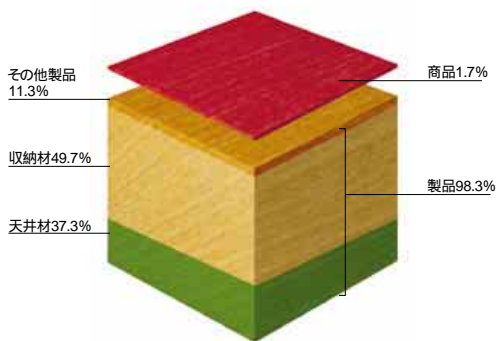
当中間期のわが国経済は、政府の景気刺激策により、景気動向を示す諸指標に若干の回復の兆しが見えはじめてきました。

当住宅業界におきましても、住宅減税や低金利政策により、一次取得者層を中心として分譲マンションなどの購入が比較的好調に推移し、新設住宅着工戸数は642千戸（前年同期比4.7%増）と若干回復いたしました。

このような状況の下、当社は独自展示会の開催などによる新製品の拡販ならびに提案型営業の推進に傾注いたしました結果、売上高は6,721百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益260百万円（同51.6%増）、中間純利益146百万円（同14.6%増）となりました。

各部門の状況

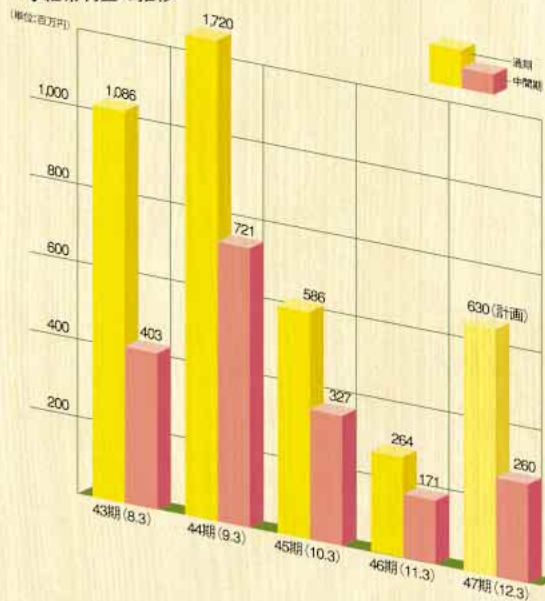
[部門別の売上構成]



◆売上高の推移



◆経常利益の推移



【製品部門】

天井材 和室の減少という消費者のライフスタイルの変化からくる構造変化により、ここ数年減少傾向が著しい当部門では、住宅着工戸数がやや増加いたしましたものの、前年同期比3.2%減の2,508百万円と拡販努力も報われず、若干の減少を余儀なくされました。

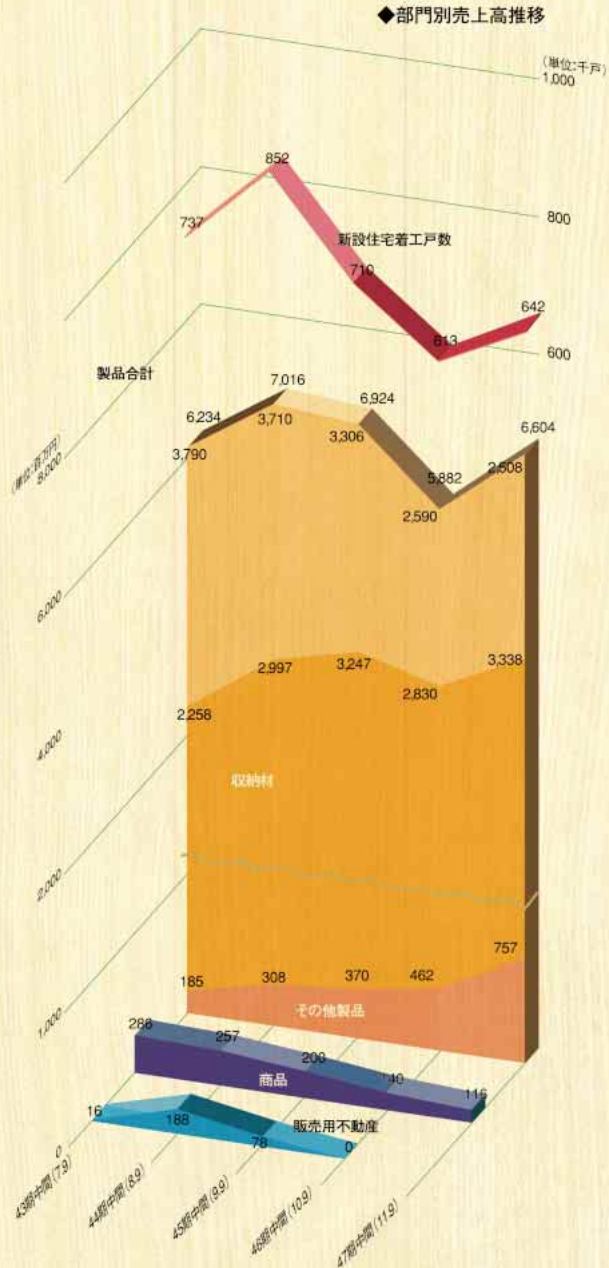
収納材 他メーカーの市場参入により、ますます競争が激しくなりつつあるなか、製品のセット化・ユニット化による現場作業の省力化を狙った高付加価値製品の開発・販売を推し進め、これまで順調な成長を遂げてきた当部門の売上高は、市況の回復に支えられ昨年のマイナス成長から一転、前年同期比18.0%増の3,338百万円と伸張いたしました。

その他製品 第3の事業の柱として期待するフローア事業は、木質電気一体型床暖房(品名「うたたね」)や温水式床暖房の仕上げ材として、また遮音用や店舗用など、その品揃えも充実するとともに、大手住宅メーカーなどを中心に品質面や物性面でも高い評価をいただき、順調に売上げを伸ばしつつあります。この他に合板や芯材ならびにDIYへの売上げなども含めた当部門の売上高は757百万円(前年同期比63.9%増)と大幅な伸びを達成しました。

以上の結果、製品部門の売上高は、6,604百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

【商品部門】

長引く不況により、国内の製材業者はますます厳しい経営環境を強いられ、市場規模は減少の一途を辿っております。このようななか、当社の原木の販売も年々縮小傾向にあり、前年同期比で41.0%も減少いたしました。製材品の拡販努力が功を奏し、商品部門全体では前年同期比16.9%減少の116百万円となりました。



損益の状況

収益面におきましては、前期に終わった在庫調整と売上高の増加とが相俟って生産性が著しく向上したことにより、売上原価率は、75.1%から71.6%へと大幅に改善いたしました。

その結果、営業利益は前中間期の営業損失から一転、357百万円の利益計上へと急伸びいたしました。夏場以降の円高進行により、外貨で運用しておりました余資に為替差損が発生いたしましたので、経常利益は伸び悩みました。

なお、当中間期より税効果会計を前倒して適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産230,170千円(流動資産35,514千円、投資その他の資産194,655千円)が新たに計上されるとともに、中間純利益は28,953千円、中間未処分利益は230,170千円多く計上されております。

通期の見通し

下期の住宅産業の動向につきましては、若干の減速懸念はありますものの、比較的堅調に推移するものと予測しております。

このようななか、当社といたしましては、引き続き提案型営業の推進を軸に、フローアおよび新製品の拡販、ならびに新規顧客の開拓に注力し、受注獲得に努めます。

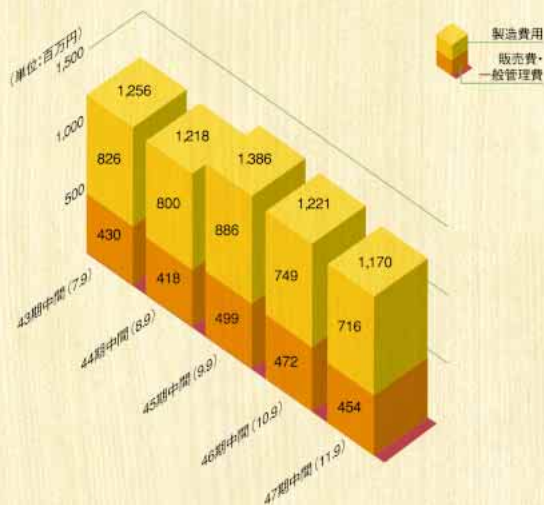
なお、収益面では、来期より導入されます退職給付会計に備え、適格退職年金資産の充実を図ることを予定しております一方、2000年1月に行使期限を迎える新株引受権の消滅益を計画に折り込んでいます。

以上の結果、通期では、売上高13,810百万円(前期比13.0%増)、経常利益630百万円(前期比137.8%増)、当期純利益500百万円(前期比198.2%増)になるものと予想しております。

◆為替レート・原木価格の推移



◆人件費推移





新タイプの天井板を開発

当社は、これまで主流でした目透天井に代わる新しいタイプの天井板を開発、来年2月より販売を開始し、順次、全面的に新タイプへと移行していく計画です。

この天井板は、建築現場での省力化・作業性向上といった点をテーマに開発されたもので、具体的には、従来の目透天井では6畳1間の施工に約4時間を要していたものが、新タイプの天井では約2時間(当社試験によると半分の時間で作業を終えることができます。加えて、昨今、非常に大きな社会問題として取り上げられています環境問題の面につきましても考慮されており、残材が残らないような工夫が施されています。

当社は、一般住宅用ラミネート天井板の国内シェアを約65%(当社推定値)有しておりますが、現在の地位に甘んじることなく、年々縮小傾向にありますラミネート天井(特に和室仕様の天井)市場のなかで、新タイプ投入によるシェアの拡大を狙い、売上高の確保を目指します。



順調に伸びるフローア事業

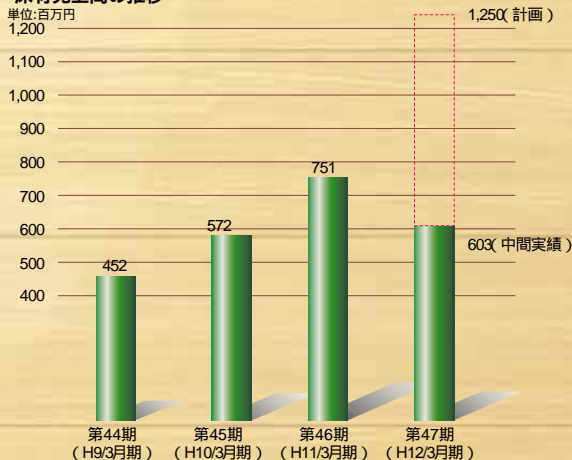
天井材、収納材に次ぐ第3の事業の柱として期待しておりますフローア事業は、景気の低迷といった厳しい環境のなかでありながら、ここ数年順調に販売数量・金額を伸ばしつつあり、当中間期の売上高は前年同期比68.6%増の603百万円と伸ばいたしました。

BL(ベタ・リビング)部品としての認定や抗菌・低ホルムアルデヒド(F1)仕様といった品質面での優位性と耐摩耗性・耐水性などの物性面での優位性が相俟って、大手住宅メーカーを中心に受注は増加傾向にあります。

また、大手ガス会社の温水式床暖房用仕上げ材としても指定をいただき、木質電気一体型床暖房をはじめ、遮音性、業務用など、その用途および品揃えも充実、今後ますますの拡販が期待されます。



床材売上高の推移



貸借対照表

印については、次頁参照。

(単位:千円)

[資産の部]

科目	期別 前中間期末 平成10年9月30日	当中間期末 平成11年9月30日
流動資産	10,023,591	10,882,596
現金及び預金	2,587,656	1,688,165
受取手形	1,449,128	1,595,207
売掛金	1,879,910	2,150,586
有価証券	1,084,053	2,235,809
棚卸資産	2,921,823	2,518,026
その他	132,702	725,171
貸倒引当金	△31,684	△30,371
固定資産	11,480,553	11,098,853
有形固定資産	9,731,635	9,241,108
建物	3,001,913	2,773,703
機械装置	2,531,431	2,271,256
土地	3,960,616	3,965,708
その他	237,672	230,440
無形固定資産	2,006	89,788
投資その他の資産	1,746,911	1,767,955
投資有価証券	386,397	426,986
関係会社株式	98,851	98,851
長期貸付金	904,188	798,829
長期前払費用	108,025	-
その他	259,965	451,838
貸倒引当金	△10,516	△8,549
繰延資産	36,231	-
資産合計	21,540,376	21,981,449

[負債の部]

科目	期別 前中間期末 平成10年9月30日	当中間期末 平成11年9月30日
流動負債	2,203,601	4,799,116
支払手形	338,553	433,346
買掛金	430,433	422,331
一年内償還予定の社債	-	2,522,550
短期借入金	200,000	200,000
一年内返済予定の長期借入金	220,000	80,000
未払金	249,362	353,578
未払法人税等	42,944	128,635
未払事業税等	17,133	-
賞与引当金	144,607	139,030
新株引受権	289,849	289,849
その他	270,716	229,793
固定負債	4,443,725	2,022,826
社債	2,522,550	-
長期借入金	980,000	1,100,000
退職給与引当金	284,533	296,624
役員退職慰労引当金	579,515	579,305
その他	77,127	46,897
負債合計	6,647,327	6,821,943

[資本の部]

資本金	2,121,000	2,121,000
資本準備金	1,865,920	1,865,920
利益準備金	65,000	78,000
その他の剰余金	10,841,129	11,094,586
任意積立金	10,710,730	10,598,616
中間未処分利益	130,399	495,970
資本合計	14,893,049	15,159,506
負債・資本合計	21,540,376	21,981,449

注 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位:千円)

[経常損益の部]

科目	期別	前中間期 平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで	当中間期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで
売上高		6,023,304	6,721,546
売上原価		4,524,398	4,811,362
売上総利益		1,498,905	1,910,183
販売費及び一般管理費		1,499,095	1,552,948
営業利益又は営業損失(△)		△189	357,234
営業外収益		249,433	129,155
営業外費用		77,403	225,930
経常利益		171,841	260,460

[特別損益の部]

特別利益	10,836	3,908
特別損失	-	5,013
税引前中間純利益	182,677	259,355
法人税及び住民税	54,401	-
法人税、住民税及び事業税	-	141,320
法人税等調整額	-	△28,953
中間純利益	128,276	146,988
前期繰越利益	2,122	78,094
過年度税効果調整額	-	201,216
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-	69,670
中間未処分利益	130,399	495,970

注 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

当中間期のポイント解説

[税効果会計とは?]

税効果会計とは、企業会計と税務会計を切り離し、企業が每期実際に支払う税金ではなく、「本来、支払うべきか」を基準に税額を算出し、財務諸表に反映させる会計手法です。したがって、企業会計と税務会計の費用認識時期の相違から来る税引後利益の歪みを調整しますので、税額が適切に期間配分され、企業の収益力を正しく表すことができるとともに、業績の継続的な比較が可能になるといえます。

欧米では主流となっている税効果会計は、日本でも連結決算に選択採用が認められてきましたが、単独決算では企業会計が商法および税法と一体化し、税効果が認められてきませんでした。その結果、会計上の税引前利益とそれに基づいた税引後利益に歪みが生じていました。

当社の当中間期を例に説明いたしますと、次のようになります。

	従来の会計手法 (百分比)		税効果会計 (百分比)	
税引前中間純利益	259,355千円	100.0%	259,355千円	100.0%
法人税、住民税及び事業税	141,320千円	54.5%	141,320千円	54.5%
法人税等調整額	-		28,953千円	11.2%
中間純利益	118,035千円	45.5%	146,988千円	56.7%

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金の引当割合は、税引前中間純利益に対して43.3%と、従来の会計手法の54.5%に比べ、より実際の税率(法定実効税率は41.4%)に近いものとなっています。

なお、過年度分も含め、貸借対照表に計上された繰延税金資産(企業会計では費用として処理しているが、税務会計では費用と認められないため課税されている、言わば税金の前払いです。)の内訳は右表のとおりです。

繰延税金資産(流動)

賞与引当金繰入限度超過額	21,039千円
未払事業税否認額	12,073千円
原材料評価損否認額	1,704千円
その他	696千円
繰延税金資産(流動)合計	35,514千円

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金繰入限度超過額	239,832千円
退職給与引当金繰入限度超過額	19,087千円
減価償却超過額	2,037千円
その他	1,413千円
繰延税金資産(固定)小計	262,370千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	67,714千円
繰延税金資産(固定)純額	194,655千円
繰延税金資産合計	230,170千円

株式の状況

(平成11年9月30日現在)

【総数】

会社が発行する株式の総数……………20,000,000株
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

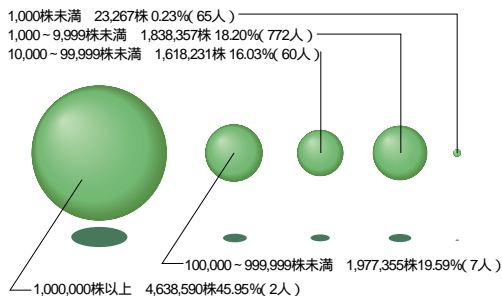
発行済株式総数……………10,095,800株

株主総数……………906人(前期末比2名増)

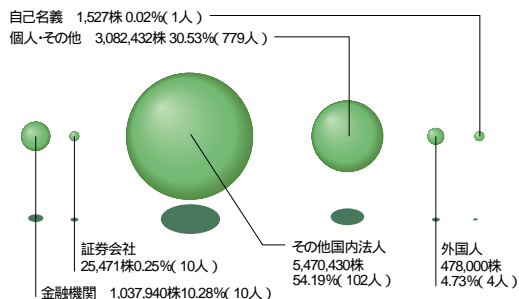
【大株主】

株主名	所有株式数	所有割合
南海興産株式会社	3,093,090株	30.64%
財団法人南海育英会	1,545,500	15.31
株式会社百十四銀行	504,790	5.00
ボクンセーフデボズィット ドリーディー クライアンス オムコバ	443,000	4.39
丸 山 修	344,315	3.41
株式会社愛媛銀行	243,100	2.41
南海プライウッド従業員持株会	199,450	1.98
株式会社百十四ディーソーカード	128,700	1.27
北 中 照 夫	114,000	1.13
武 政 俊 明	79,450	0.79

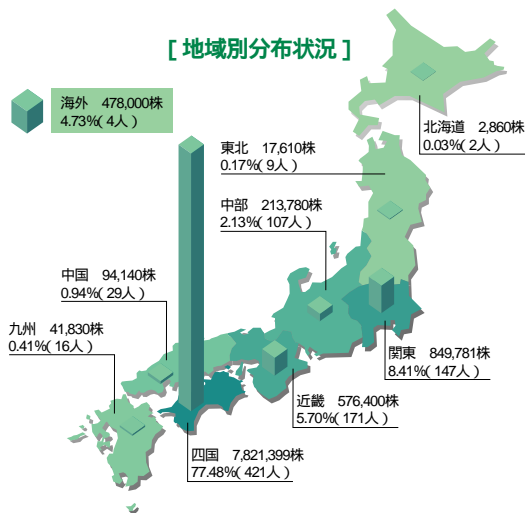
【所有数別分布状況】



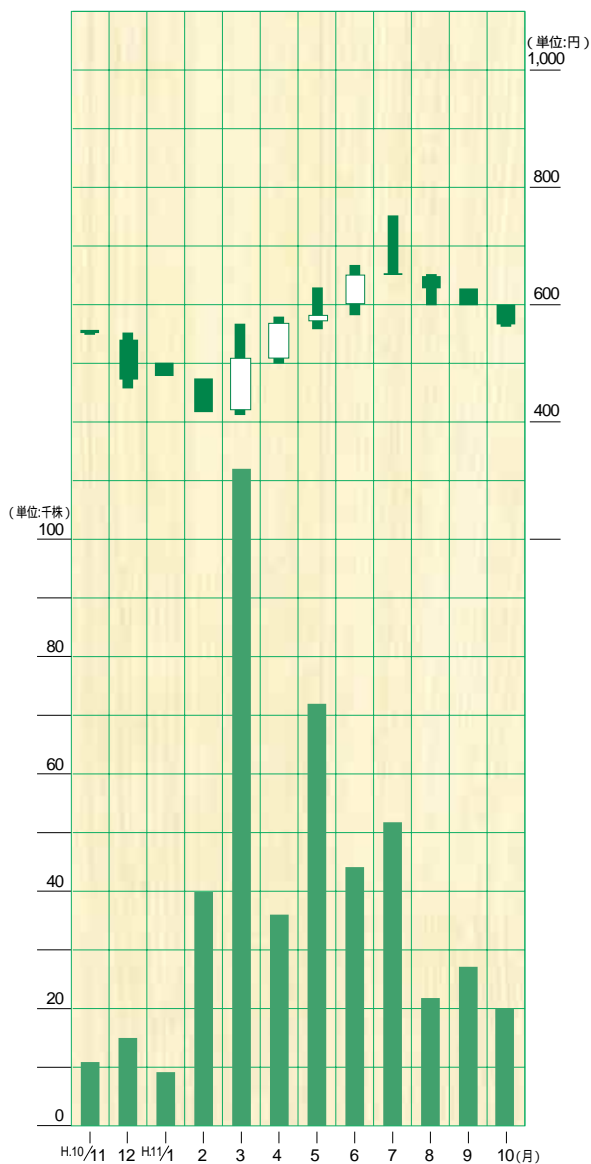
【所有者別分布状況】



【地域別分布状況】



株価・出来高の推移



【従業員状況】

(平成11年9月30日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	269名	6名増	35.4歳	10.7年
女	230名	4名増	42.5歳	12.1年
合計	499名	10名増	38.7歳	11.3年

【役員】

(平成11年9月30日現在)

代表取締役社長	丸山 修	取締役	横田 幸雄
代表取締役副社長	丸山 徹	取締役	小紅 正晴
専務取締役	武政 俊明	取締役	田井 雅士
常務取締役	嶋内 幸秀	取締役	濱野 勝
常務取締役	根ヶ山 敏	常勤監査役	大森 巧
常務取締役	山口 時弘	常勤監査役	柴原 孝
常務取締役	河田 豊久	監査役	大川 和
取締役	植田 幹夫	監査役	水野 正
取締役	立花 俊憲		

【株主メモ】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
名義書換代理人	株式会社たいてい証券ビジネス
名義書換取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社たいてい証券ビジネス 本社証券代行部 電話06(6203)1751(代表)
同取次所	株式会社たいてい証券ビジネス 全国各支社
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第二部 (証券コード 7887)
公告掲載新聞	日本経済新聞

人と木の共生



●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。